「ワーク・ライフ・バランス」からひろがる可能性

市長対談　～ **小室淑恵氏**（株式会社ワーク・ライフバランス 代表取締役社長）～

仕事や子育て、介護、自己啓発、地域活動など多様な生き方が求められる現代社会。その多様化する生き方や価値観を認め合い、活かすことで社会全体を活性化しようと提言する小室淑恵氏を迎え、市民一人ひとりがやりがいを感じながら働き、人生の各段階に応じて多様な生き方を選択できるよう、「ワーク・ライフ・バランス〔※1〕」の可能性について探ります。

新しい報酬

市長　今回の対談にあたって、著書を読ませていただきました。自分らしい生き方を選択し、個人の時間を有効に使うために、仕事のやり方を変える。それをさらに社長自らが実践して、チームをリードする。素晴らしいですね。

　さいたま市の人口は、現在約123万人で、今後も総人口は増加傾向です。内訳は老年人口（65歳以上）が増加し、年少人口（15歳未満）は減少しています。

　合計特殊出生率〔※2〕は平成17年から平成20年までは増加傾向でした。それでも平成20年時点で、国と埼玉県の平均を下回っている状態です。また、結婚や出産で離職する女性が多く、M字型曲線〔※3〕の底が、他と比べて深くなっている状況です。

　本市の行財政改革の2つのキーワードである「市民満足度の向上」と「職員満足度の向上」を達成するために、ワーク・ライフ・バランスの認識、実践が大きな課題と捉えています。今日はその先駆者である小室さんとお話できることを楽しみにしていました。

小室　今、ワーク・ライフ・バランスは「新しい報酬」と呼ばれています。金銭の報酬より、これからは時間や場所の柔軟性が必要となります。子どもの教育と仕事の狭間で葛藤し、一大決心して仕事を辞めてしまう女性が多い。でも柔軟な働き方ができれば仕事を続けることができます。

　例えば、在宅勤務が週に2日認められれば、塾などの習い事への送迎をすることができます。これは会社としては、あまりコストがかからない施策です。これからは、知恵を使い、働き方を柔軟にして、「新しい報酬」での満足度を上げていくことで、個人と組織がWin-Winの関係〔※4〕を築くことができます。

市長　「新しい報酬」というのは面白い発想ですね。働き方を見直し、仕事の効率や生産性を上げ残業時間を減らすことは人件費等の縮減になり、直接、行財政改革に結びついていくというメリットもあるということですね。

小室　何と言っても、職員自身が生活者の立場で、日々感じていることを思い浮かべれば、市民が今、何を望んでいるかが一番わかると思います。

アイデアのインプット

市長　私は日頃から「絆」をテーマにまちづくりを進めています。「家族の絆」「地域の絆」ひいては、「市域全体の絆」を深めていくためにも、ワーク・ライフ・バランスの考え方は必要ですね。職場を離れ、家族や地域の中での顔をたくさん持つことで、人は魅力的にもなるし、仕事の面でも効率性や生産性が上がると感じています。

小室　今、日本の企業、組織に元気がない一番の原因は、アイデアのインプットが無いということです。インプットが無いと、当然、良いアイデアも出てきません。それを時間で補って家に帰れない「負のスパイラル」に陥っているのです。どこかで意識的に「負のスパイラル」を逆回転させなければなりません。

　子どもと家で話すことによって最近のキャラクターを知り、ボランティア活動を通して地域社会のことを理解します。そうした世の中の変化をしっかりインプットしていけば、会社でも短時間でアイデアをアウトプットでき、家にも早く帰れるはずです。

市長　そうですね。時間内に仕事を終わらせ、仕事以外の時間を何に費やすかがポイントですね。

「イクメン〔※5〕」の活躍を！

小室　先日、厚生労働省で「イクメンプロジェクト」が始まり、厚生労働大臣と記者会見をしました。私は女性の立場から、これからの「イクメン」の条件として、週に2回以上の子どものお迎えと、2か月以上の育児休業をあげました。

　お迎えは毎日時間が決まっているので、頭の中で段取りをして、時間に追われながら仕事を進めなければなりません。また、母親でも子どもと2人きりの状況が、どれほど孤独で心細いことか。

　私も、子どもがあまりにも泣くので、心配で毎晩病院に行きそうになったことがあります。こうした不安の中にいると、出産と育児がトラウマ体験になりかねません。男性も、こうした体験を1週間くらいすると実感できると思います。

市長　私は昔から子どもが好きな方だったんですが、最初の子どもが生まれたころは自分の子どもと過ごすことが不安でしたね。「泣いたらどうしよう」「おしめを取りかえないと」とかで。

　でも妻は30分でいいから、本屋さんや買い物に行きたいといいます。その30分の長いこと（笑）。でもそのうち、子どもとの過ごし方が段々わかってきて、接していくうちに愛しい気持ちが芽生えてきたのを思い出します。

　子どもと過ごす時間をいかにつくるかを自ら工夫していかないといけませんね。

小室　これは女性にも責任があって、子どもの世話をつい自分でやってしまって、すっかり平日には母子家庭という状態があたりまえになってしまう。

　妻はあきらめずに繰り返し夫を育児に誘うことが大事です。平日も毎朝、子どもとの接点を持つことで父子の絆がすごく深まると思います。

市長　「男は仕事、女は家庭」という性別役割分担意識が、24時間子どもと向き合うように母親を追い込んでいる状況にあるようです。やはり、男性も働き方を見直し、子育てや家事に参加することが必要です。それにより女性がもう一度社会で活躍するチャンスが生まれてきますよね。そういう意味では社会全体でやる部分と、それぞれの意識の中で変えていかなくてはいけない部分がありますね。

　特に男性は意識改革が必要なのかと思います。今、市ではお父さん向けに「1日保育士・幼稚園教諭体験」ということをやっています。私自身も子どもの幼稚園で体験しましたが、心が洗われるとは、まさにこのことだなと思うほど楽しかったです。

　また、今度、「さいたま市子どもフォーラム〔※6〕」を平成22年11月13日、14日に

〔※1〕ワーク・ライフ・バランス：女性も男性も仕事と私生活がお互いに刺激になり、よい影響を与え合うような「相乗効果」を高めるという考え方と取り組み全般。

〔※2〕合計特殊出生率：15歳～49歳までの1人の女性が一生のうちに平均何人の子どもを生むかを示す数値。平成20年では、全国1.37、埼玉県1.28、さいたま市1.24

〔※3〕M字型曲線：女性労働者の年齢階層別の労働力率をグラフに表す際、30歳代前半を谷とする曲線をM字型曲線という。

〔※4〕Win-Winの関係：お互いにメリット（利益）のある関係

〔※5〕イクメン：子育てを楽しみ、自分自身も成長する男性のこと。厚生労働省は6月に、働く男性の積極的な育児参加や育児休業を取得するための取り組みとして「イクメンプロジェクト」という事業を開始した。

〔※6〕詳しくは市のホームページ、または子育て企画課（048-829-1909）へ